

# 丹波市人口ビジョン（素案）

（平成27年10月28日時点版）

丹 波 市

# 丹波市人口ビジョン(素案)

はじめに.....	1
<b>1 丹波市の人口動向分析.....</b>	<b>2</b>
1-1 総人口の推移.....	2
(1) 総人口の推移と将来推計.....	2
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計.....	3
(3) 男女別・年齢別人口構成(人口ピラミッド).....	4
(4) 出生・死亡、転入・転出の推移.....	5
(5) 自然増減と社会増減の推移.....	7
1-2 自然増減に関する分析.....	9
(1) 自然動態の推移.....	9
(2) 出生率・女性の年齢別出生数の推移.....	10
(3) 初婚年齢割合の推移.....	12
(4) 男女年齢別未婚率の推移.....	13
1-3 社会増減に関する分析.....	14
(1) 社会動態の推移.....	14
(2) 転入・転出先の状況.....	17
1-4 労働力状況の分析.....	20
<b>2 丹波市の将来人口推計.....</b>	<b>22</b>
2-1 将来人口推計.....	22
(1) パターン1とパターン2の総人口の比較.....	22
(2) シミュレーションとの総人口の比較.....	24
(3) 自然増減・社会増減の影響度の分析.....	26
(4) 人口減少段階の比較.....	28
<b>3 目指すべき将来展望人口.....</b>	<b>29</b>
3-1 人口動向分析及び将来推計人口のまとめと対策等.....	29
(1) 自然増減について.....	29
(2) 社会増減について.....	29
(3) 将来推計人口について.....	29
3-2 目指すべき将来展望人口の考え方.....	30
3-3 将来展望人口の推計と推計人口の比較.....	32
3-4 人口の年齢構成の比較.....	33
3-5 人口減少抑制に向けた対策.....	34

## はじめに

### 人口ビジョンの位置付け

丹波市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を勘案し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

### 人口ビジョンの対象とする期間

丹波市人口ビジョンの対象期間は、45年後の2060年（平成72年）とし、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の人口推計に準拠した推計を基礎数値としている。

### 国の長期ビジョン概要

#### 人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

#### 今後の基本的視点

- 3つの基本的視点
  - ①「東京一極集中」の是正
  - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
  - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

#### 目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

#### 地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

# 1 丹波市の人口動向分析

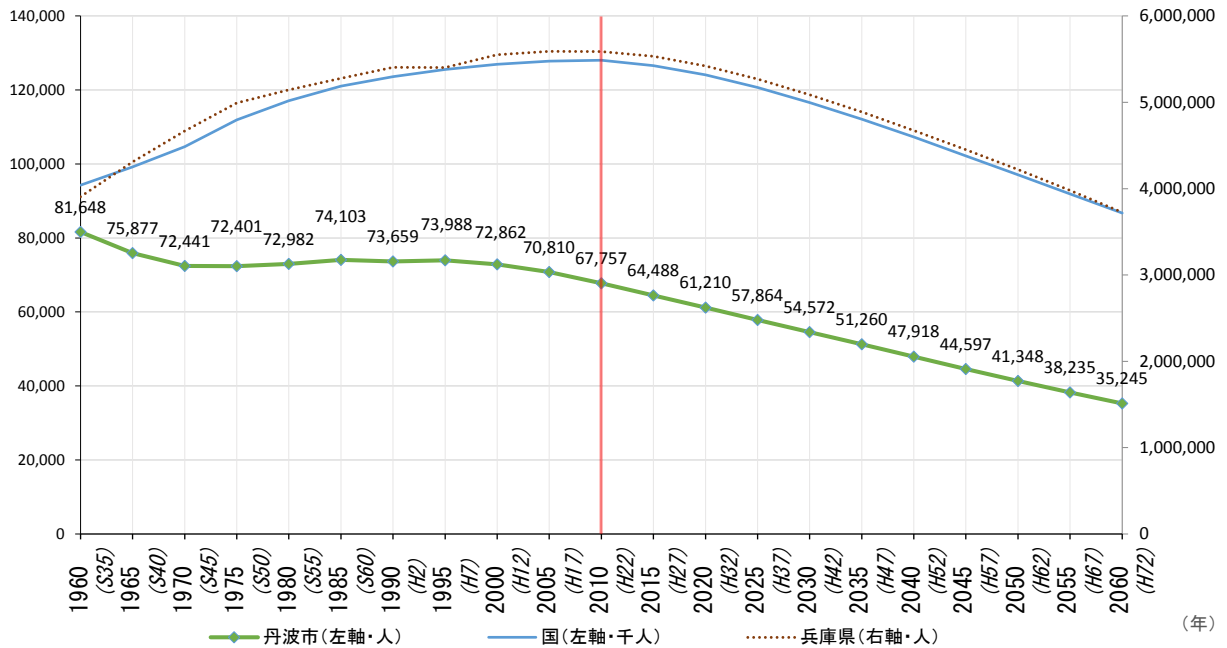
## 1-1 総人口の推移

### (1) 総人口の推移と将来推計

- ・1960年代から1970年代の高度経済成長期には都市部への人口流出があり、総人口は減少。
- ・1970年から1995年にかけてはほぼ横ばいで推移し、1995年をピークに2010年にかけて総人口は減少を続けており、社人研の推計によれば、今後も人口は減少し続ける。
- ・2040年には47,918人になり、2010年より29.3%の減少、2060年には35,245人となり2010年より48.0%減少すると推計される。

総人口の推移と将来推計

(丹波市:人/国:千人)



**【出典】**

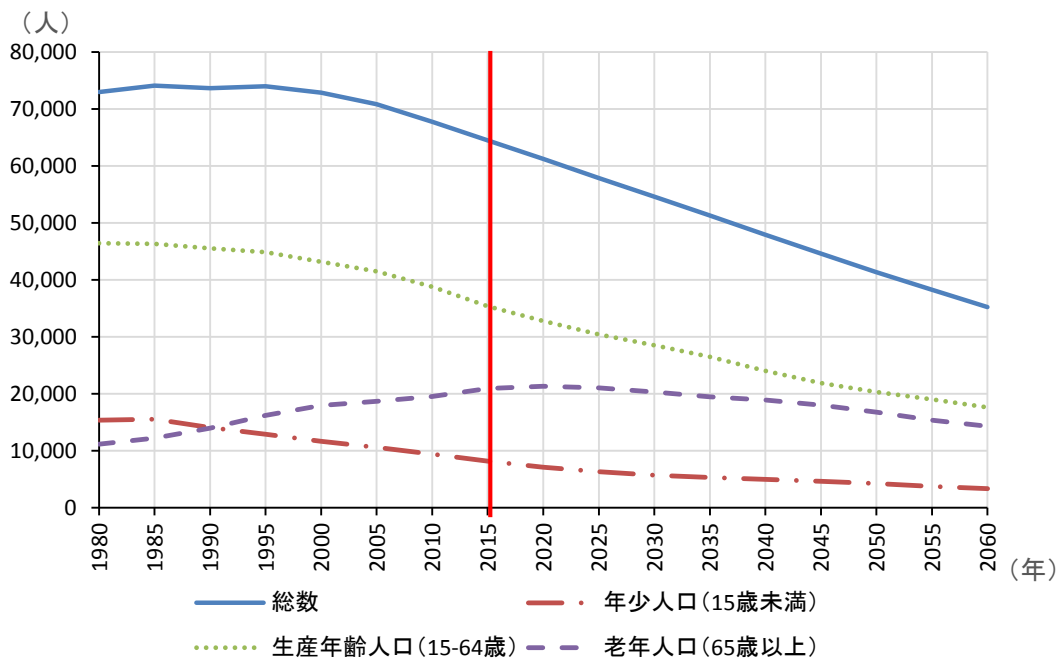
2010年までは国勢調査、2015年以降は内閣府提供データ（社人研「日本の地域別将来推計人口」）を利用

## (2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- ・ 老年人口は、1980年から2015年にかけて増加しているが2020年をピークに減少すると推計される。
- ・ 生産年齢人口は、1980年から1995年にかけてゆるやかに減少していたが、2010年より減少の割合はさらに大きくなり、今後も減少が続く。
- ・ 年少人口は、1985年から一貫して減少を続けており、今後も減少が続く。

\* 人口統計データの推移については、1980年以降の数値を載せて、推移の分析を行っている。(以下同様)

年齢3区分別人口の推移と将来推計



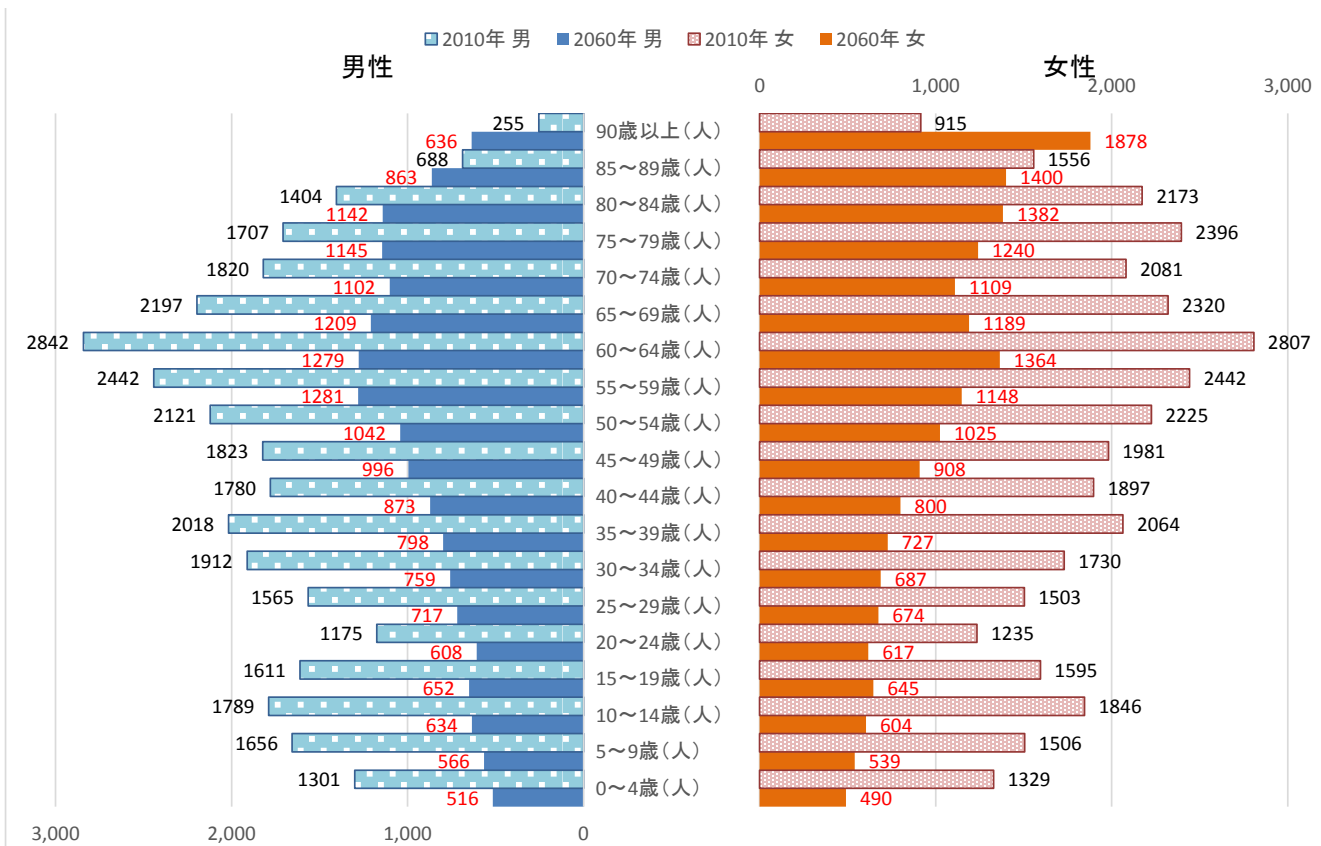
### 【出典】

2010年までは国勢調査、2015年以降は内閣府提供データ（社人研「日本の地域別将来推計人口」）を利用

### (3) 男女別・年齢別人口構成（人口ピラミッド）

- 2010年の人口ピラミッドを見ると男女ともに60～64歳前後の団塊の世代にボリュームが集まっている。また、35～39歳前後の団塊ジュニア世代と、10～14歳前後にも一定のボリュームが見られる。しかし、男女ともに20～24歳の人口ボリュームは小さくなっている。
- 2060年の人口ピラミッドを見ると60～64歳前後が多くなっているが、総人口の減少が見られる。また、90歳以上の女性の割合が多くなっている。

男女別・年齢別人口構成（人口ピラミッド）  
2010年、2060年



【出典】2010年は国勢調査、2060年は内閣府提供データ（社人研「日本の地域別将来推計人口」）を利用

#### (4) 出生・死亡、転入・転出の推移

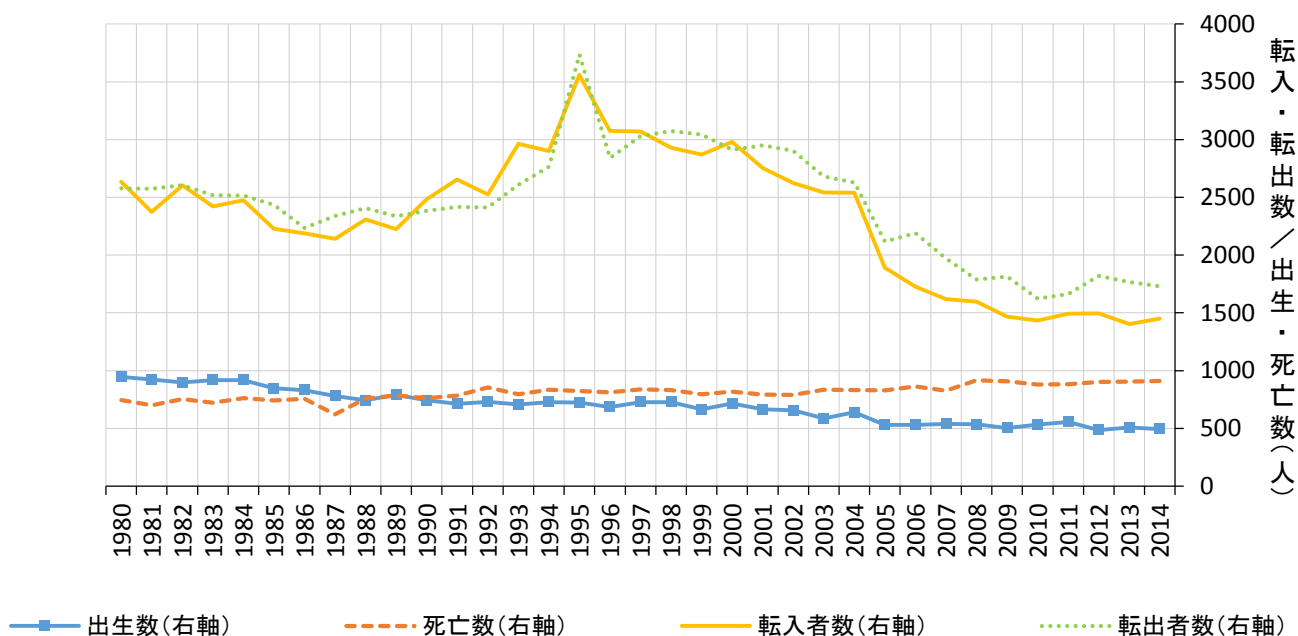
##### <自然増減>

- ・出生数は1980年より緩やかに減少を続け、2014年と1980年を比較すると約半数にまで減少した。
- ・死亡数は1980年より緩やかに上昇を続けている。

##### <社会増減>

- ・転入者数は1980年から1987年までは減少傾向にあったが、その後増加傾向に転じ、1995年に阪神淡路大震災の影響から一度大きく増加した後、現在にいたるまで減少を続けている。
- ・転出者数も転入者数と同傾向だが、1980年から1992年頃までは2,500人前後で推移し、1995年に阪神淡路大震災の影響から大幅に上昇し、その後は減少を続けている。

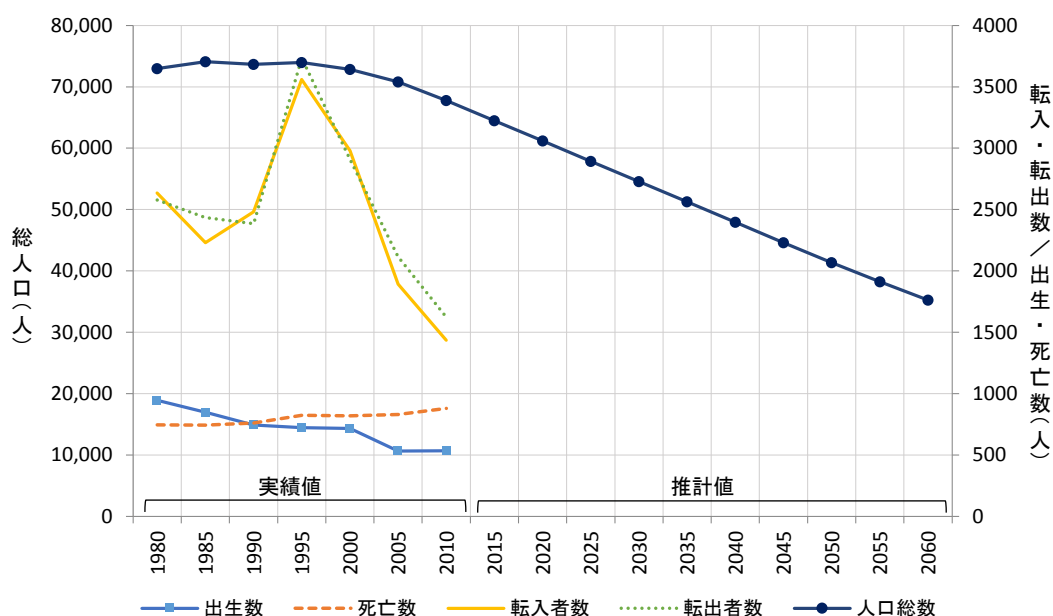
過去人口動態



【出典】住民基本台帳

- ・ 1980 年から 2060 年までの総人口の推移及び推計をみると、総人口は 1995 年以降減少を続けており、今後も減少すると推計されている。
- ・ 出生数は 1980 年より緩やかに減少を続けており、約 1,000 人あった出生数は現在では半数程度にまで減少した。
- ・ 死亡数は 1980 年より緩やかに増加している。
- ・ 転入・転出者数は 1990 年から 1995 年に阪神淡路大震災の影響から一度大きく増加した後、現在にいたるまで減少を続けている。

(参考) 総人口推計と過去人口動態



【出典】総人口：2010 までは国勢調査 2015 年以降は内閣府提供データ（社人研「日本の地域別将来推計人口」）を利用  
 出生・死亡数及び転入・転出者数：住民基本台帳



## (5) 自然増減と社会増減の推移

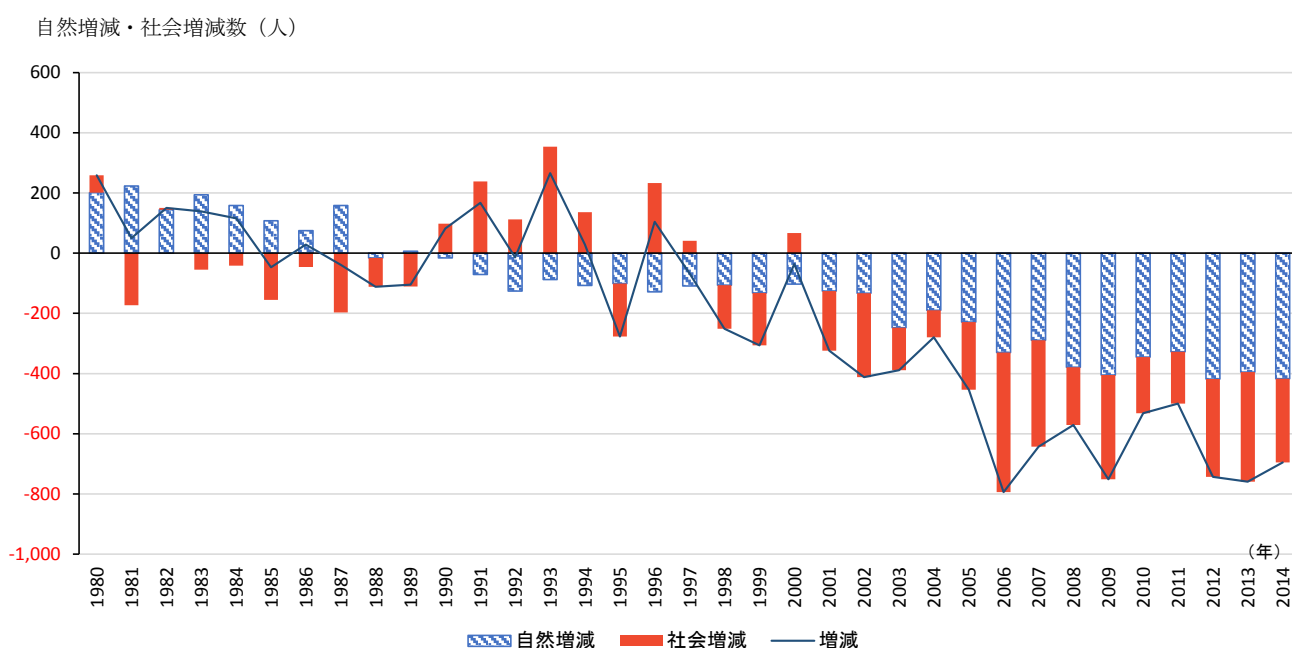
### < 自然増減 >

- ・ 1980年から1987年までは約150から200人程度の増加がみられたが、その後は2014年まで一貫して減少を続けており、2003年からその減少数はさらに大きくなっている。

### < 社会増減 >

- ・ 1980年から1982年までは増減を繰り返したが、1983年から1989年までは減少が続き、その後1990年から1994年までは増加が続いた。1995年から2000年までは増減を繰り返していたが、2001年より減少が続いており、近年では減少数は300人前後となっている。

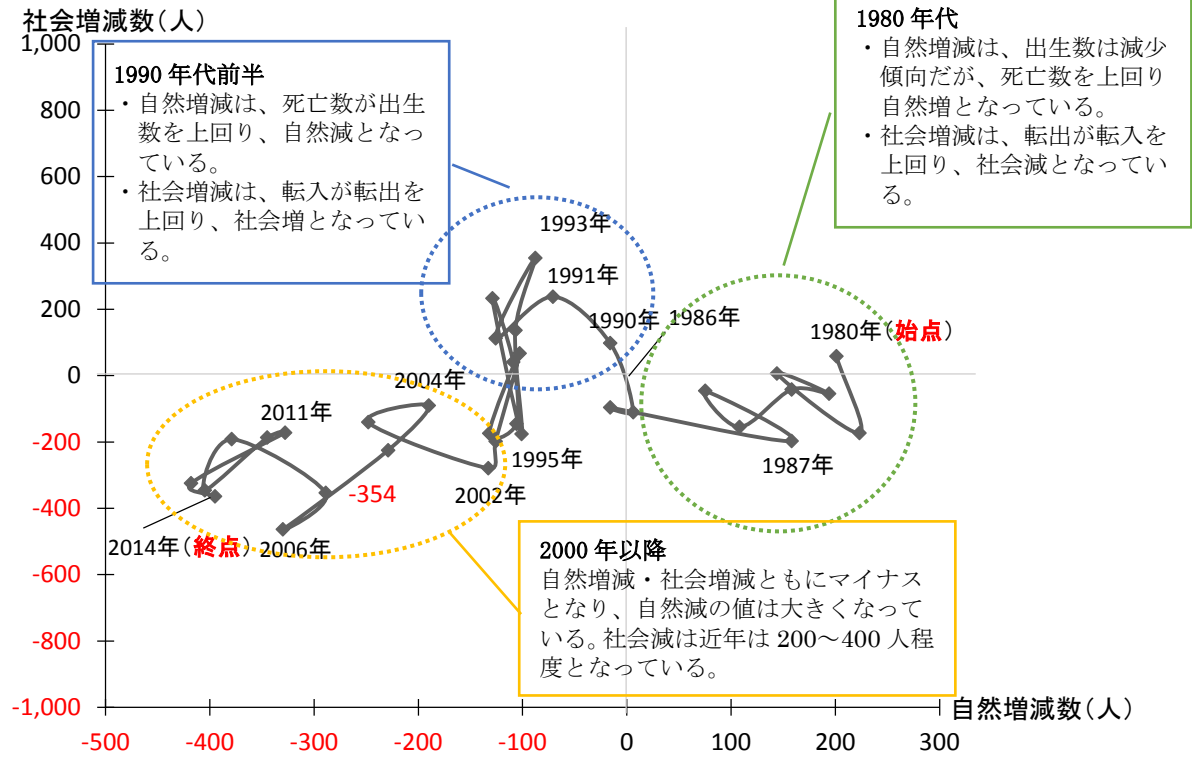
自然増減・社会増減の推移（折れ線）



【出典】住民基本台帳

グラフの縦軸に社会増減、横軸に自然増減をとり各年の値を時系列にプロットし、丹波市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析した。

自然増減・社会増減の推移（散布図）

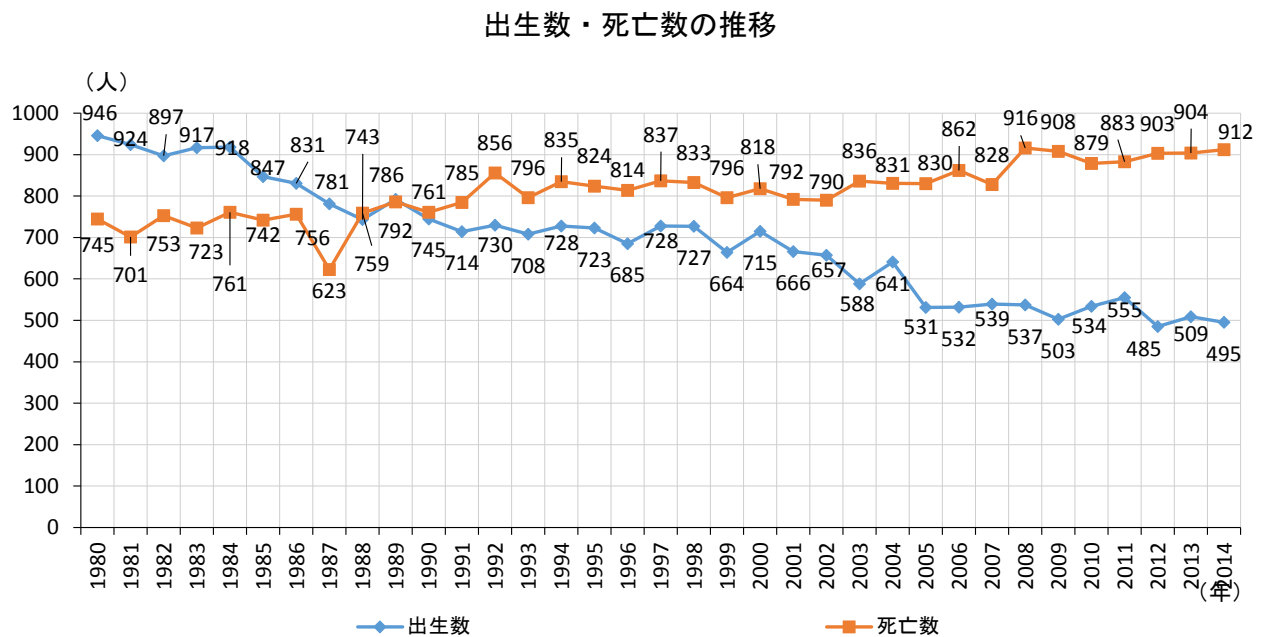


【出典】住民基本台帳

## 1-2 自然増減に関する分析

### (1) 自然動態の推移

- ・全国的な傾向に等しく、1980年から2014年にかけて、死亡数は増加、出生数は減少傾向で推移。
- ・1990年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。

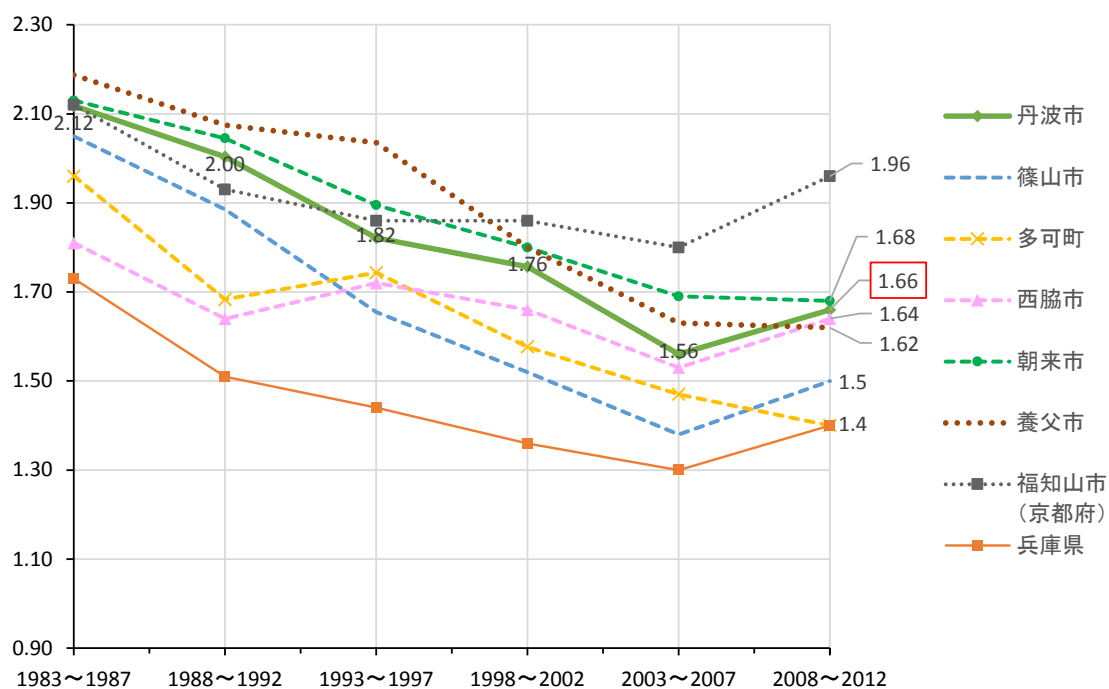


【出典】住民基本台帳

## (2) 出生率・女性の年齢別出生数の推移

- ・丹波市の合計特殊出生率は、1983年から2007年にかけて減少傾向だったが、2008年～2012年の値では0.1ポイント上昇した。
- ・丹波市の合計特殊出生率は、兵庫県よりも約0.2ポイント程度高く近隣他市との比較では、2003年からは西脇市と同程度の値を示している。

合計特殊出生率（ベイズ推定値）<sup>注1</sup>の推移と近隣市との比較



【出典】 S58-H14、H15-19、H20-24 人口動態保健所・市区町村別統計

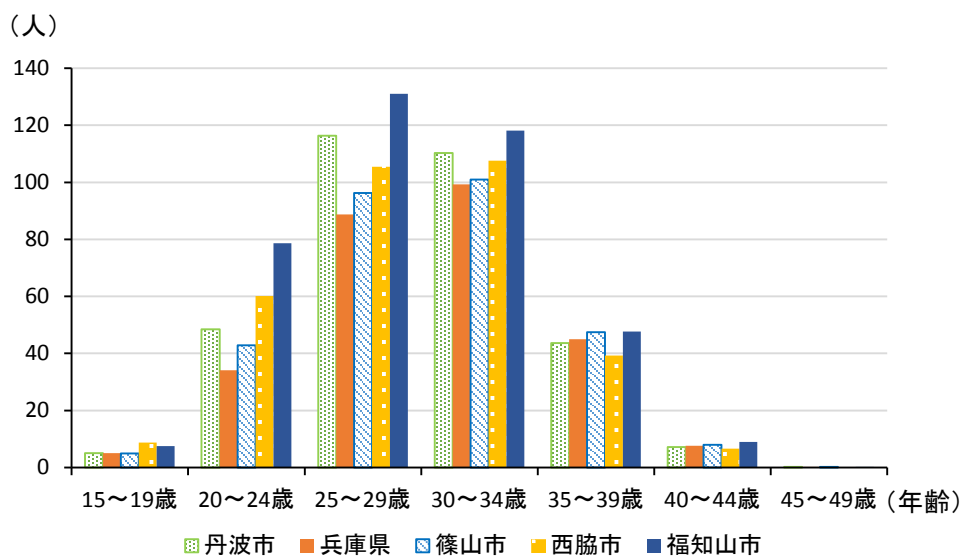
注1) 合計特殊出生率（ベイズ推定値）とは

合計特殊出生率の算出において、ベイズ統計学を用いて、地域間比較や経年比較に耐えうるより安定性の高い指標を求めることにより、出現数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させた推定値のことをいう。

ベイズ統計学は、出現数が少ないため正確な指標が得られないとき、分母分子にあらかじめ一定の数字を加えておくという推計法。発生率が10%なら人口1000人での発生数は100人くらい。これが110人や90人になったりすることはあっても発生率が0（ゼロ）人になることはまずありえない。しかし、10人の集団では1人や、0（ゼロ）人、3人になることがあり、その場合の発生率は0%、10%、30%と大きく変動する。そのような変動を避け、安定性の高い指標をえるための推計法のことを、ベイズ統計学という。

- ・2008～2012年の年齢別出生数を近隣他市と比較すると、20～24歳では福知山市、西脇市よりも出生数は少なかったが、25～29歳、30～34歳では福知山市に次いで2番目に多い出生数であった。
- ・しかし、35～39歳では兵庫県を含め近隣他市とも大きな差はなく、福知山市、篠山市、兵庫県に次ぐ出生数となった。

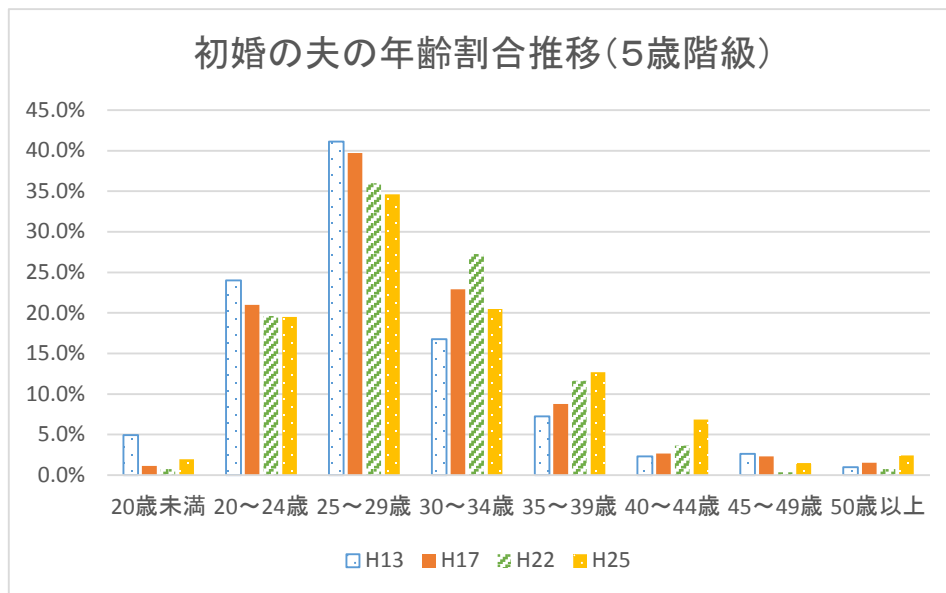
母の年齢階級別出生数（女性人口千対、ベイズ推定値）



【出典】H20-24 人口動態保健所・市区町村別統計

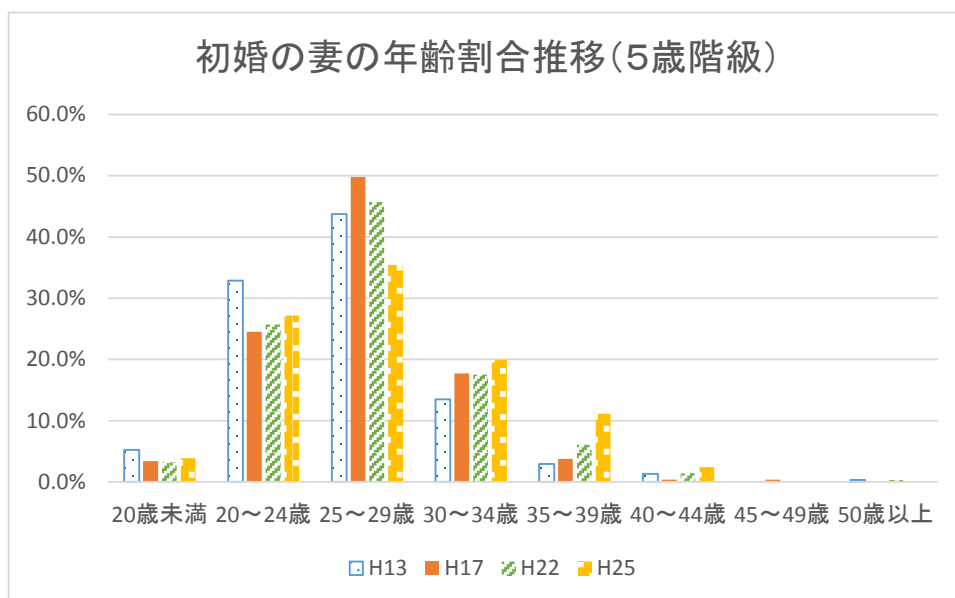
### (3) 初婚年齢割合の推移

初婚の夫の年齢割合は、20～24歳、25～29歳では減少が続いている。30～34歳では平成22年までは増加していたが、平成25年には減少に転じている。一方、35～39歳、40～44歳では平成13年から増加を続けている。



【出典】人口動態調査

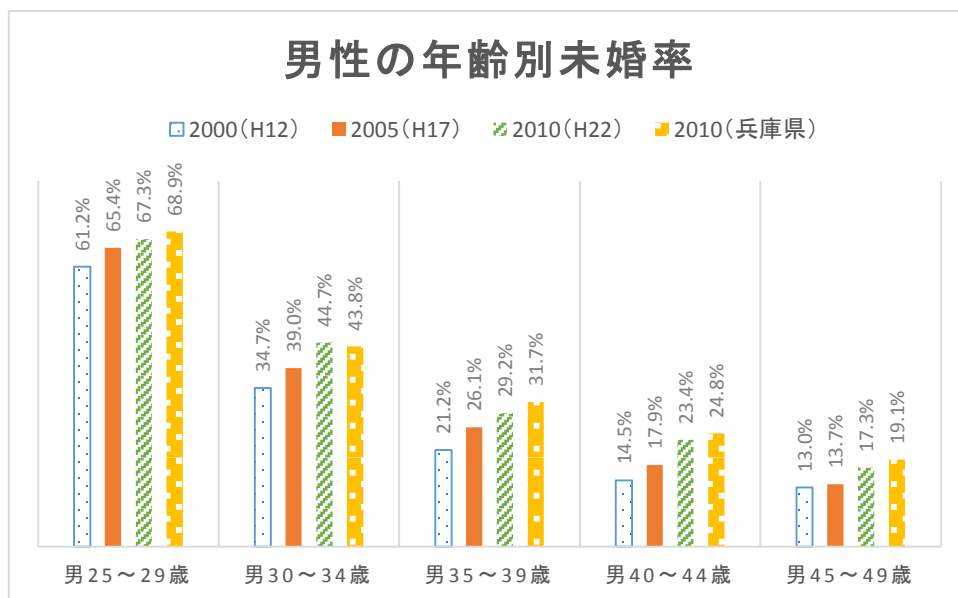
初婚の妻の年齢割合は、20～24歳では平成17年に減少してから微増している。25～29歳では平成13年から17年には増加したが、その後平成25年にかけて大きく減少している。30～34歳、35～39歳では増加している。



【出典】人口動態調査

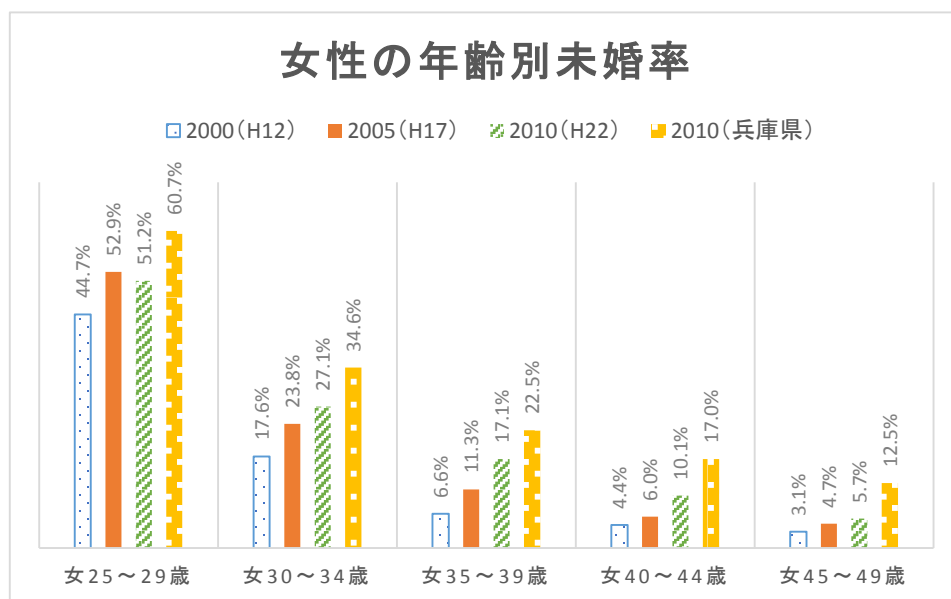
#### (4) 男女年齢別未婚率の推移

男性の年齢別未婚率は、全ての年代で増加傾向である。平成 22 年の兵庫県の未婚率と比較すると、30～34 歳のみ丹波市が 44.7%と上回っているが、その他の年代では県平均を下回っている。



【出典】国勢調査

女性の年齢別未婚率は、25～29 歳では平成 12 年から平成 17 年にかけて 8.2%増加したが、平成 22 年には 1.7%減少している。その他の全ての年代においては、未婚率は増加傾向である。平成 22 年の兵庫県の数値と比較すると、未婚率は全年代において県平均を下回っている。



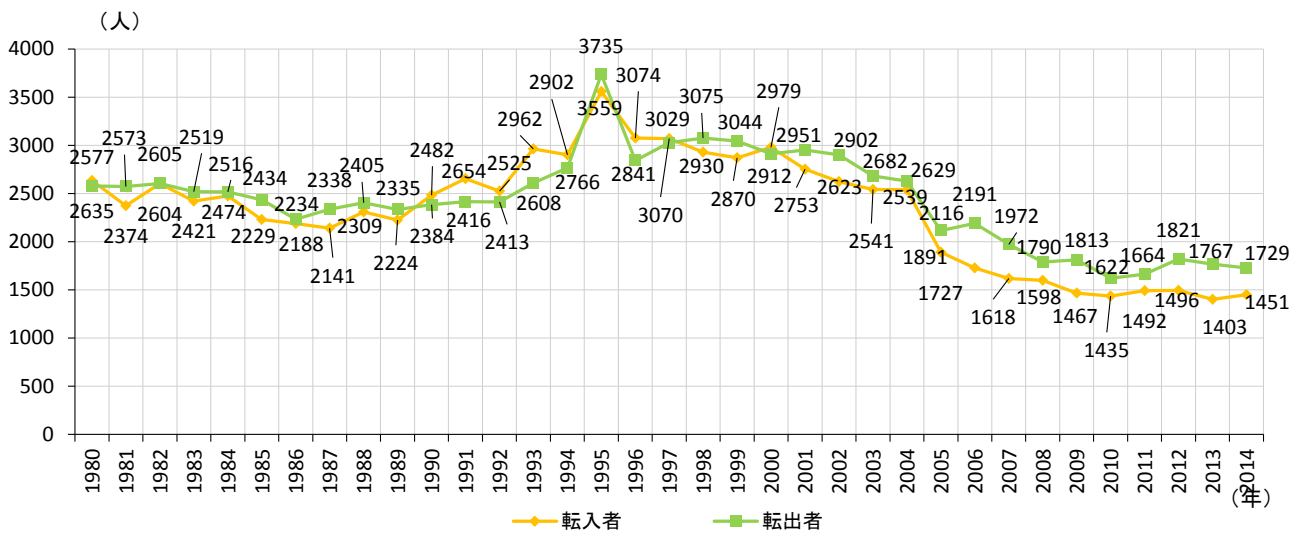
【出典】国勢調査

### 1-3 社会増減に関する分析

#### (1) 社会動態の推移

- ・1980年代は転出超過傾向にあったが、1990年代前半に一旦転入超過傾向となったが、1990年代後半より転出超過傾向が続いている。
- ・2001年以降、転入者数は大きく減少しつつあり、1980年以降のピーク時である1995年の3,559人に比べて6割減となっている。(但し、1995年は阪神大震災の影響で転入者数が最大と考えられる。)

転入・転出者数の推移

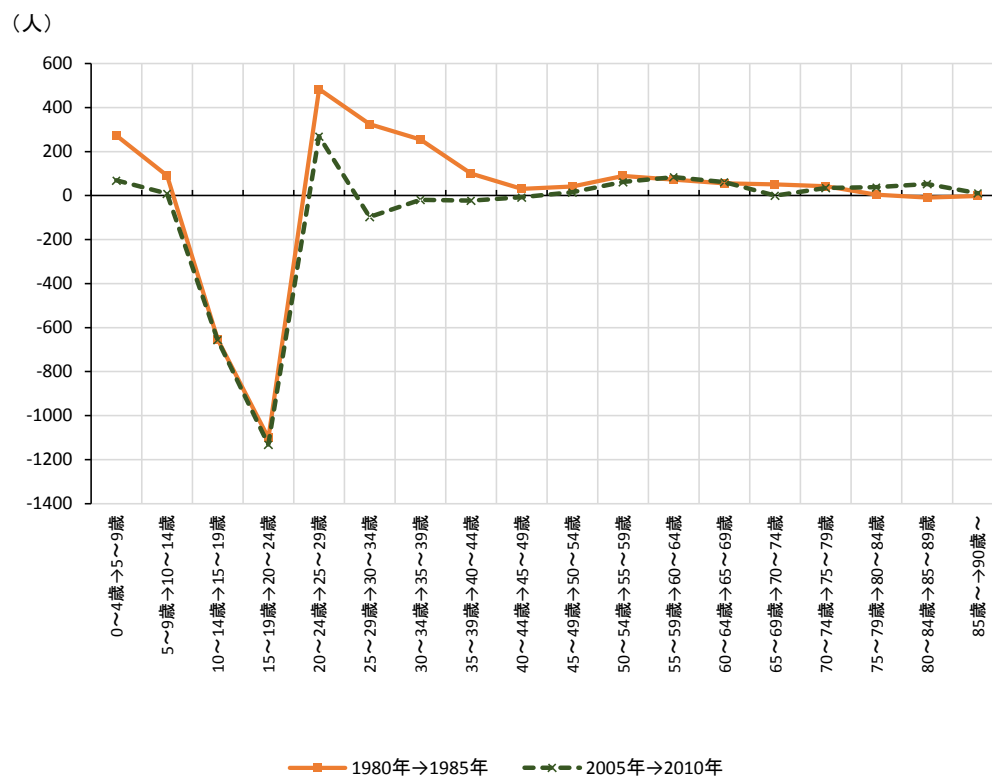


【出典】住民基本台帳



- ・近年（2005～2010年）の特徴として、1980～1985年と比較すると10～14歳から20～24歳までの純移動数の大きな減少は過去と同様だが、その後20～24歳→25～29歳代から35～39歳→40～44歳代の移動数が減少しており、一旦転出した人が戻ってきていないことが伺える。
- ・また、近年は25～29歳→30～34歳以降は大きな増減はなく、50歳から64歳の定年前後の年代の転入による増加がみられるのみである。

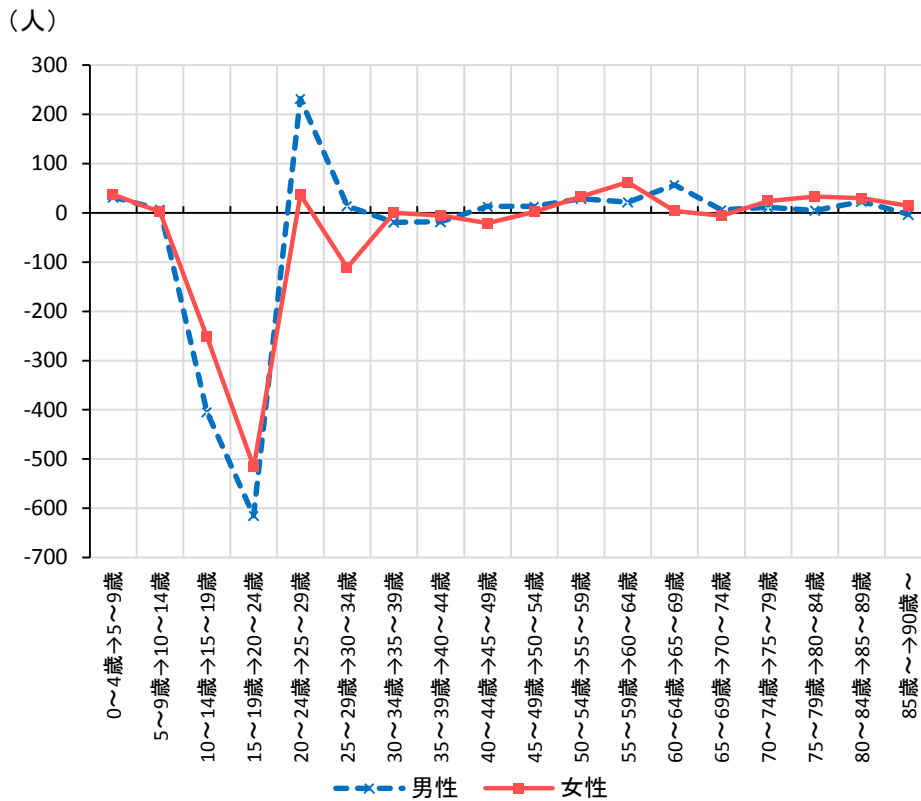
年齢（5歳階級）別純移動数の推移



【出典】総務省：「国勢調査」・「住民基本台帳人口移動報告」に基づくまち・ひと・しごと創生本部作成

- ・男女ともに15～19歳→20～24歳の純移動数の減少が大きい。
- ・男性は20～24歳→25～29歳で純移動数の増加が見られるが、女性は少し見られるのみである。
- ・また女性は、男女ともに純移動数の減少が大きい15～19歳→20～24歳の時期には、男性ほど大きな減少ではないものの、20～24歳→25～29歳で戻ってくる人も少ない。加えて、25～29歳→30～34歳の時期において再び減少となる。
- ・その後、男女共に大きな増減はないが、女性は55～59歳→60～64歳で、男性は60～64歳→65～69歳で再び増加する。

2005年から2010年までの性別・年齢階級別純移動数



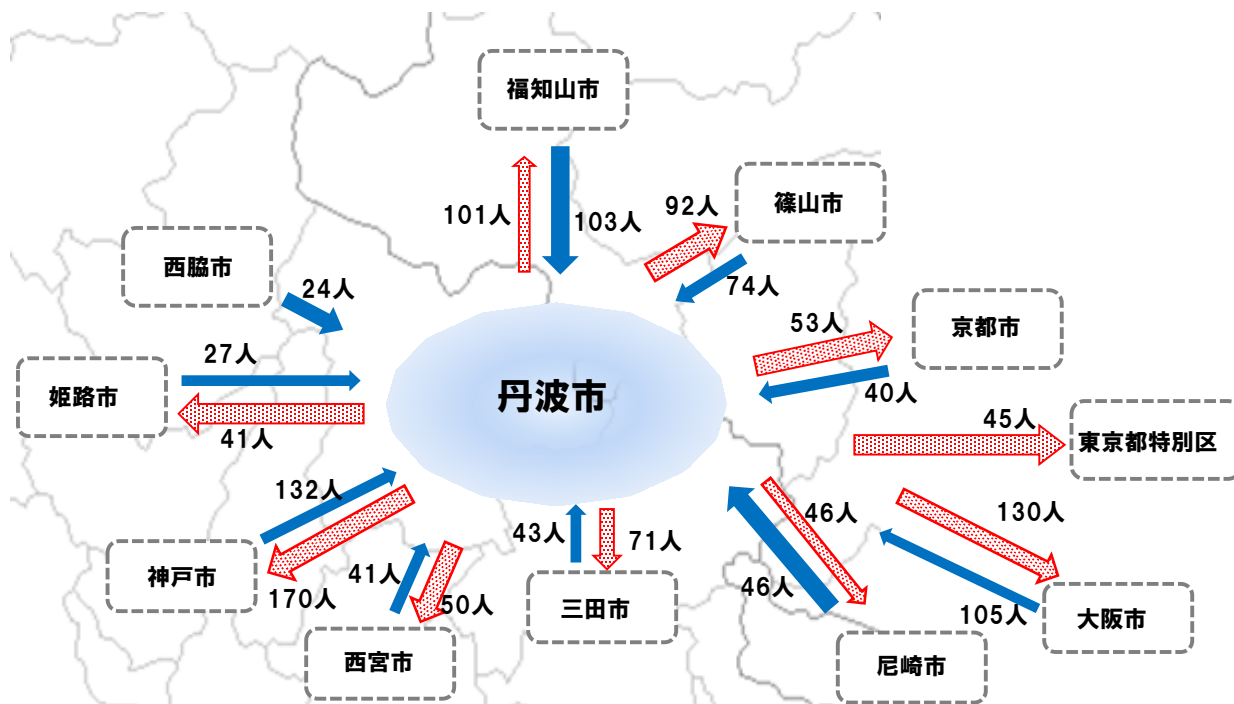
【出典】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

## (2) 転入・転出先の状況

### ■全体

- ・2014年において、転入元は、神戸市・大阪市・福知山市・篠山市・尼崎市の順となり、京阪神地域及び近隣市が上位となっている。
- ・転出先については、神戸市・大阪市・福知山市・篠山市・三田市の順となり、転入先と同じく京阪神地域及び近隣市が上位を占めているが、東京都特別区への転出も多く見られる。

転入元・転出先上位10地域（全体）

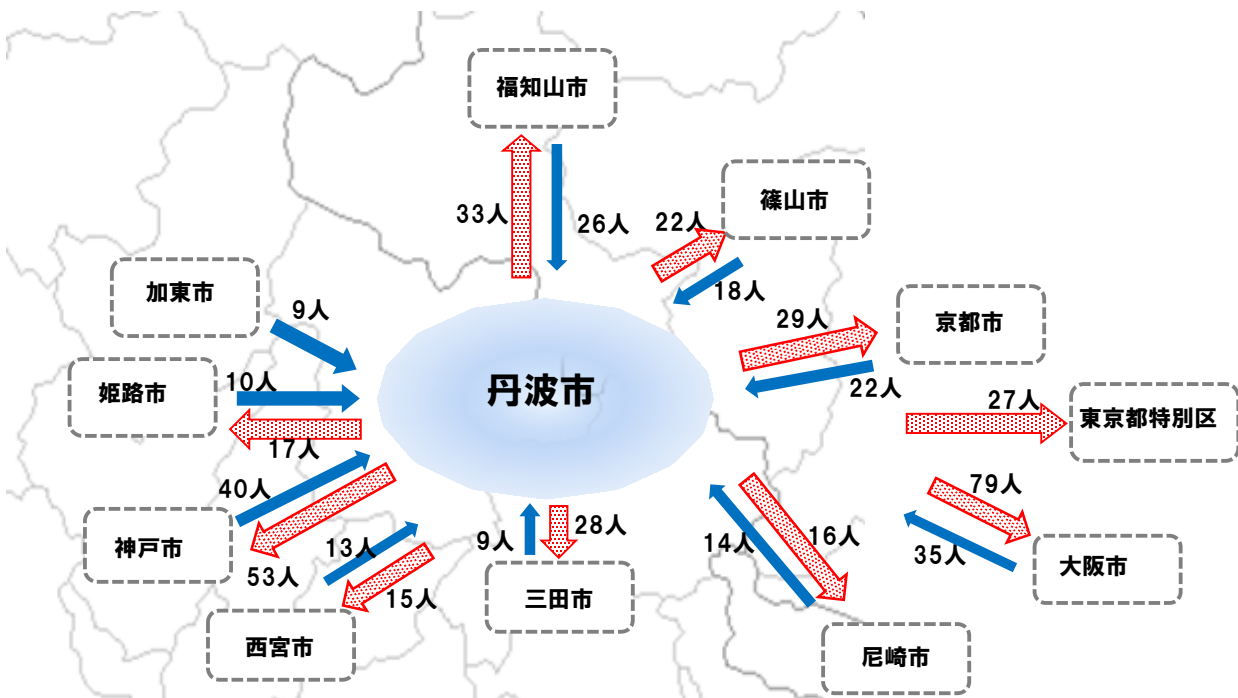


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## ■ 20 歳代

- ・特に転出幅の大きい 20 歳代の転入元、転出先の状況に特徴があるか比較してみたが、結果的に全年齢のものと大きな変化はない。また 60 歳代以上においても同様の傾向が見られ、京阪神地域及び近隣市が上位となっている。
- ・2014 年において、転入元は、神戸市・大阪市・福知山市・京都市・篠山市の順となり、京阪神地域及び近隣市が上位となっている。
- ・転出先については、大阪市・神戸市・福知山市・京都市・三田市の順となっているが、東京都特別区への転出も見られる。

転入元・転出先上位 10 地域 (20 歳代)

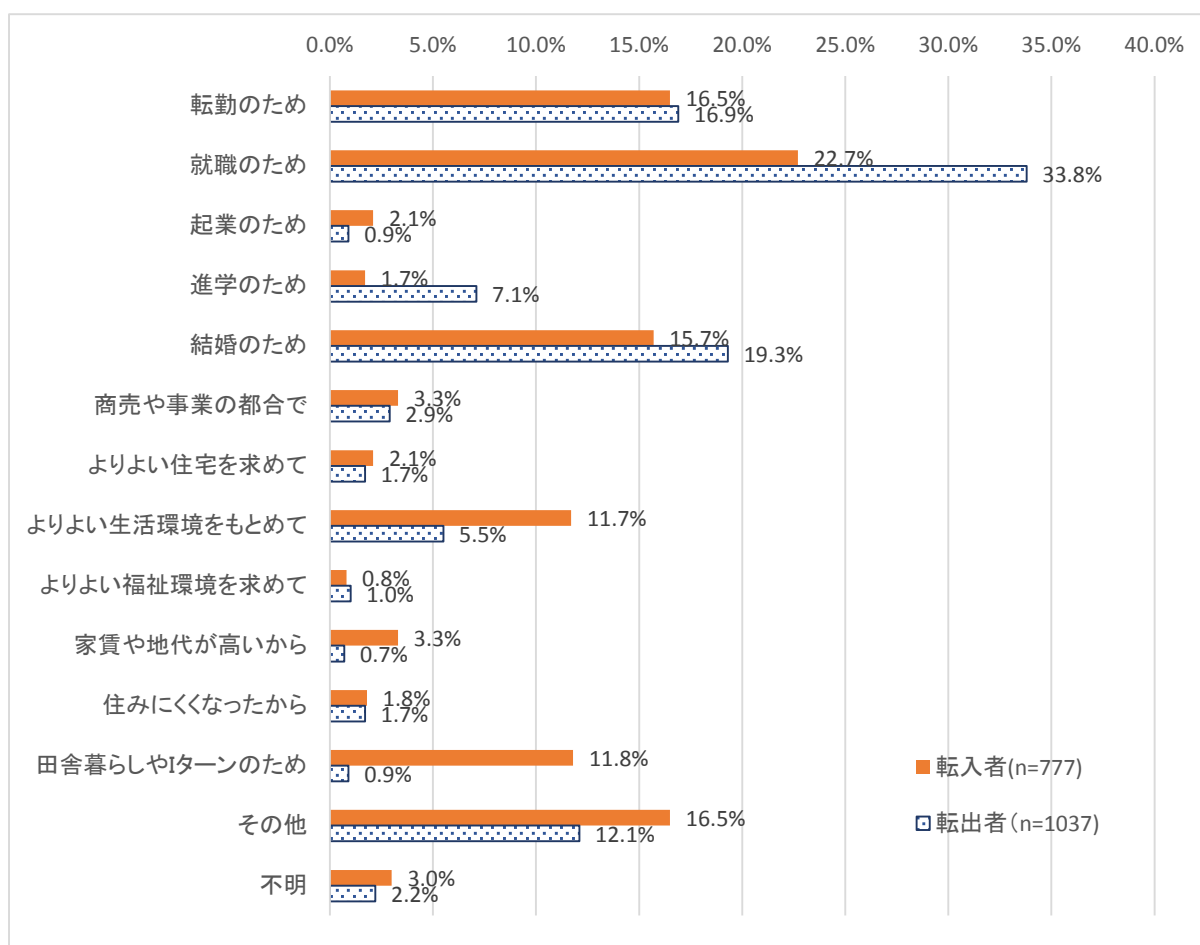


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## ■ 転入・転出の理由

- ・ 転入転出ともに「就職のため」が最も多くなっているが、転出では 33.8%となっており、転出者の約 3 割が就職を理由に転出している。20 歳代前半の転出者が多いのはこれに該当する。
- ・ 次いで「転勤のため」、「結婚のため」も 15%を超える転出転入理由となっている。20 歳代後半から 30 歳代前半にかけての転出入がここに該当する。
- ・ 転入の理由では「田舎暮らしや I ターンのため」が 11.8%、「よりよい生活環境をもとめて」が 11.7%と次いで多くなっている。

転出・転入の理由

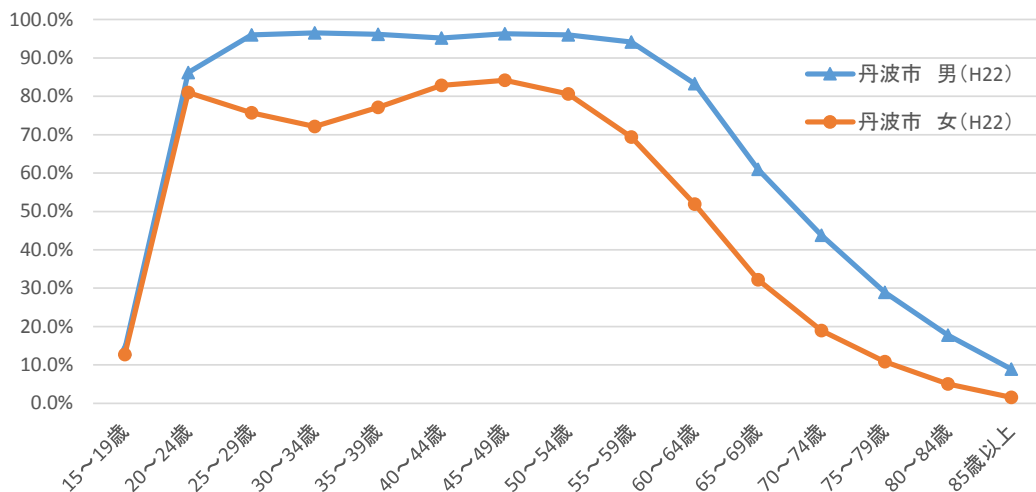


【出典】丹波市「転入・転出の理由 (H25. 11～H26. 10 の窓口アンケート)」

### 1-4 労働力状況の分析

- ・市内男女の労働力を年齢5歳階級別に比較すると、20歳代前半までは男女で差はほとんどないが、女性は20歳代後半から30歳代前半にかけて就業力状態が低くなる、いわゆる「M字カーブ」と呼ばれる現象が生じている。
- ・女性も、30歳代後半から再び回復するが、以降は男性より低い就業状態が続く。

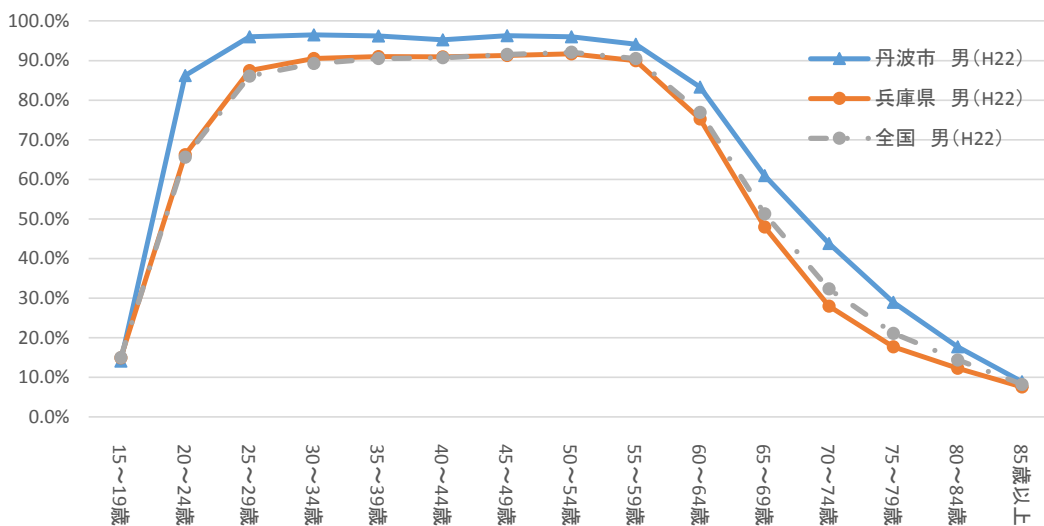
男性と女性の労働力率



【出典】国勢調査

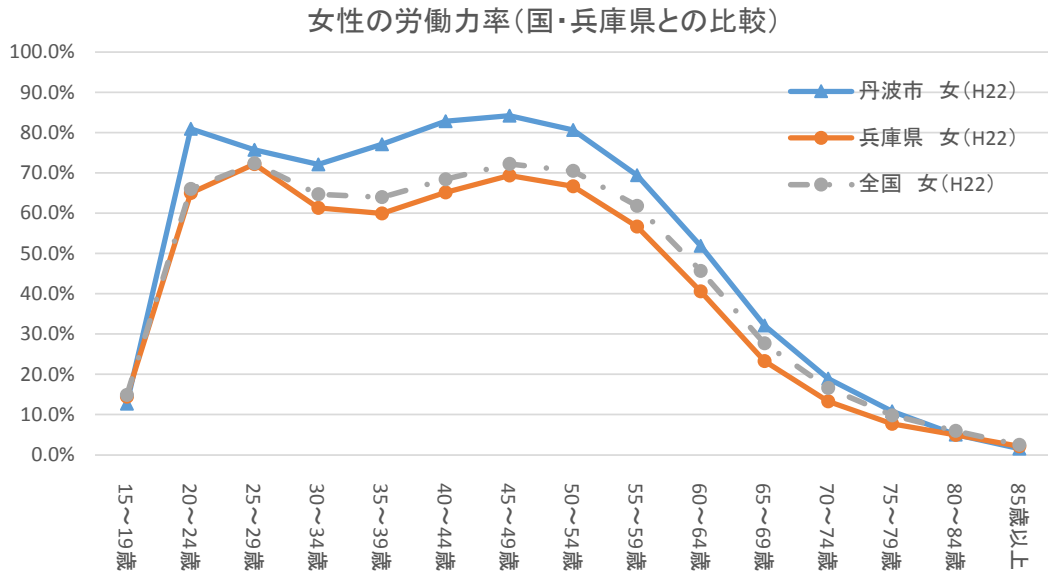
- ・市内男性の労働力率は、国・兵庫県と比較すると、全年齢階級別で高くなっている。

男性の労働力率(国・兵庫県との比較)



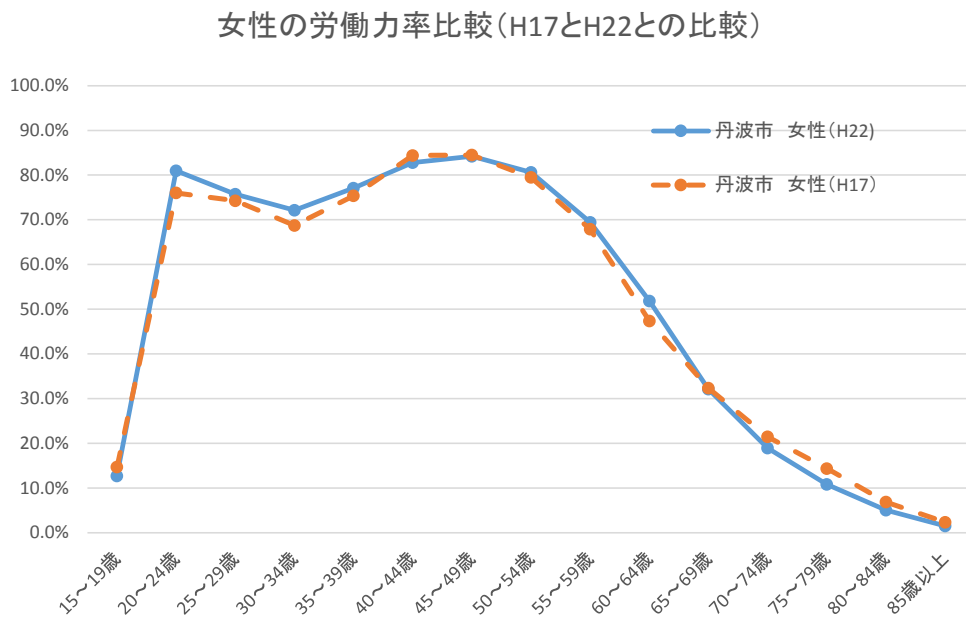
【出典】国勢調査

- ・市内女性の労働力率は、国や兵庫県と比較すると、年少及び高齢層を除き、労働力率は高くなっている。
- ・丹波市と兵庫県、全国では同じM字カーブであって、落ち込み時期に違いがある。丹波市では、30～34歳の年齢層に落ち込みが見られる。



【出典】国勢調査

- ・市内女性の労働力状況について、H22年とH17年の労働力率を比較すると、20歳代前半から30歳代後半にかけて、「M字カーブ」がやや改善されている。



【出典】国勢調査

## 2 丹波市の将来人口推計

### 2-1 将来人口推計

#### (1) パターン1とパターン2の総人口の比較

##### パターン1（社人研推計準拠）

- ・主に平成17（2005）年から平成22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後全域的に縮小すると仮定。

##### ■出生に関する仮定

原則として、平成22（2010）年の全国の子ども女性比（15歳～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成27（2015）年以降、平成52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定。

##### ■丹波市の合計特殊出生率の仮定

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率	1.53702	1.50308	1.47513	1.47736	1.48060	1.48135

##### ■死亡に関する仮定

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17（2005）年→平成22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。

60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12（2000）年→平成17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

##### ■移動に関する仮定

原則として、平成17（2005）年→平成22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27（2015）年～平成32（2020）年までに2分の1まで縮小し、その後はその値が平成47（2035）年～平成52（2040）年まで一定と仮定。

##### パターン2（日本創生会議推計準拠）

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

##### ■出生・死亡に関する仮定

パターン1（社人研推計）と同様

##### ■移動に関する仮定

全国の総移動数が、社人研の平成22（2010）年～平成27（2015）年の推計値から縮小せず、平成47（2035）年～平成52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

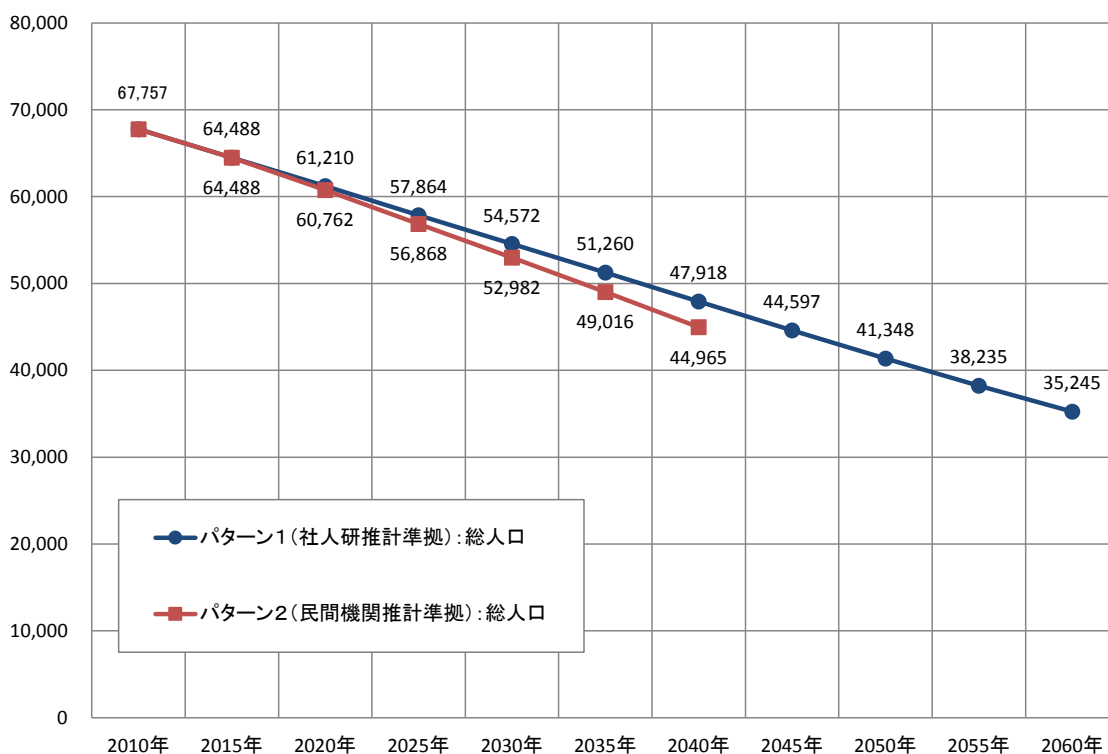


社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」、日本創生会議による地域別将来人口推計、市による独自人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす影響について分析を行う。

両推計法の概要については前頁に掲載するが、大まかには、社人研推計と比較して日本創生会議における推計は、地方部から首都圏や都市部への人口流出傾向についてより厳しい条件設定を行っており、地方部においてはより人口減少数が大きく算出される。

社人研と日本創生会議による本市の人口推計を比較してみると、平成 52（2040）年時点で社人研推計準拠（パターン 1）47,918 人、日本創生会議推計準拠（パターン 2）44,965 人となり、2,953 人の差異が生じている。

社人研と民間機関推計準拠の比較



※パターン 1…平成 52 年（2040 年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72 年（2060 年）まで推移した場合を示している。

※パターン 2…全国に異動総数が概ね一定水準との仮定の下で平成 52 年までの推計が行われたものであるため、平成 52 年までの表示としている。

## (2) シミュレーションとの総人口の比較

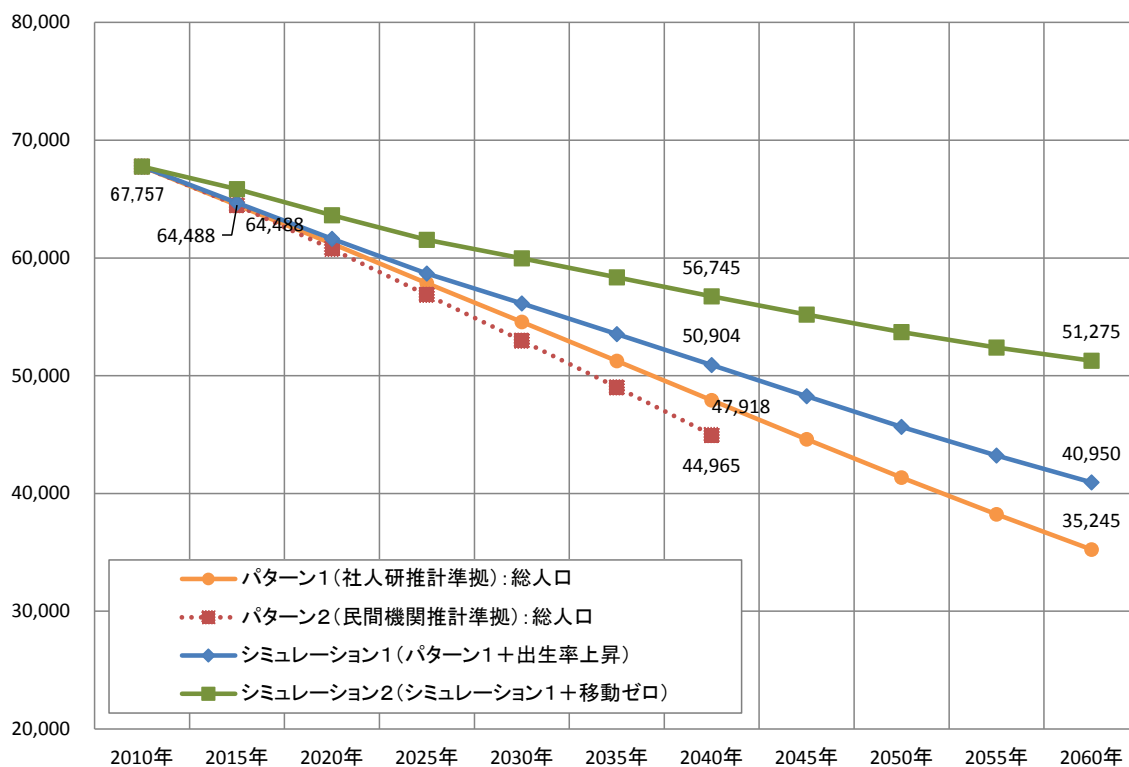
将来人口に影響を与える出生率、生存率、移動率について、市独自の数値を設定し、将来人口の推計を行う。本項目では、他の地方自治体と同様の条件での人口シミュレーションを行い、自然増減・社会増減が将来推計人口に与える影響度を分析する。

### 【各推計方法の概要】

<b>シミュレーション1</b>
○結婚・出産・子育てに関する支援施策を講じ、合計特殊出生率が上昇すると仮定。
<b>■出生に関する仮定</b>
合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定
<b>■死亡に関する仮定</b>
パターン1(社人研推計)と同様
<b>■移動に関する仮定</b>
パターン1(社人研推計)と同様
<b>シミュレーション2</b>
○シミュレーション1の結婚・出産・子育てに関する施策と併せて、移住・転入に関する支援施策を講じ、人口移動が均衡すると仮定。
<b>■出生に関する仮定</b>
シミュレーション1と同様
<b>■死亡に関する仮定</b>
パターン1(社人研推計)と同様
<b>■移動に関する仮定</b>
移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

- ・シミュレーション1では2040年に総人口は50,904人となり、2060年には40,950人と推計される。2010年からの減少率は2040年で24.9%、2060年では39.6%となった。
- ・シミュレーション2では2040年に総人口は56,745人、2060年には51,275人と推計される。2010年からの減少率は2040年で16.3%、2060年では24.3%となった。

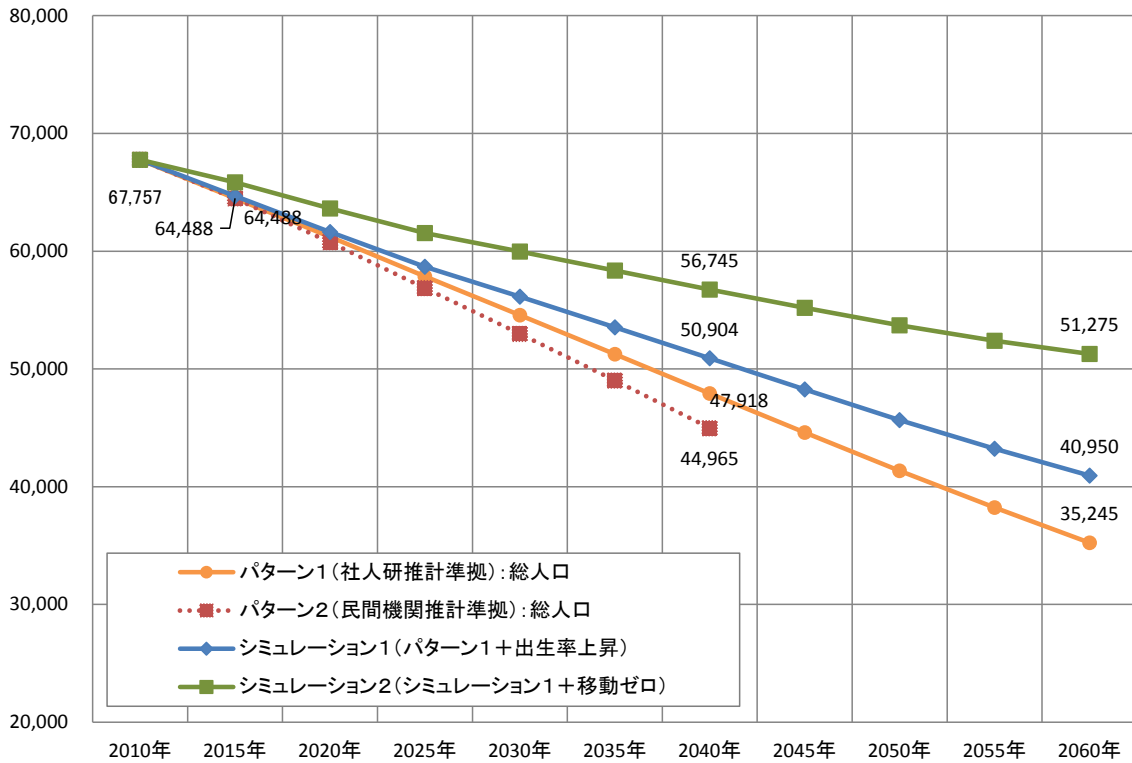
社人研推計、民間推計、市独自推計の比較



### (3) 自然増減・社会増減の影響度の分析

丹波市の将来人口推計にもたらす自然増減及び社会増減の影響を分析するために、2040年における社人研推計人口（パターン1）と、合計特殊出生率が上昇すると仮定した場合の将来人口推計（シミュレーション1）及び、合計特殊出生率が上昇し、人口移動が均衡したと仮定した場合の将来人口推計（シミュレーション2）を比較し、「影響度」として示す。

社人研推計、民間推計、市独自推計の比較【再掲】



【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 = 50,904 (人) パターン1の2040年推計人口 = 47,918 (人) ⇒ 50,904 (人) / 47,918 (人) = 106.2%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 = 56,745 (人) シミュレーション1の2040年推計人口 = 50,904 (人) ⇒ 56,745 (人) / 50,904 (人) = 111.5%	3

※1 「自然増減の影響度」

シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満(注1)、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、

「5」=115%以上の増加

(注1): 「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42(2030)年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

※2 「社会増減の影響度」

シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満(注2)、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、

「5」=130%以上の増加

(注2):「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

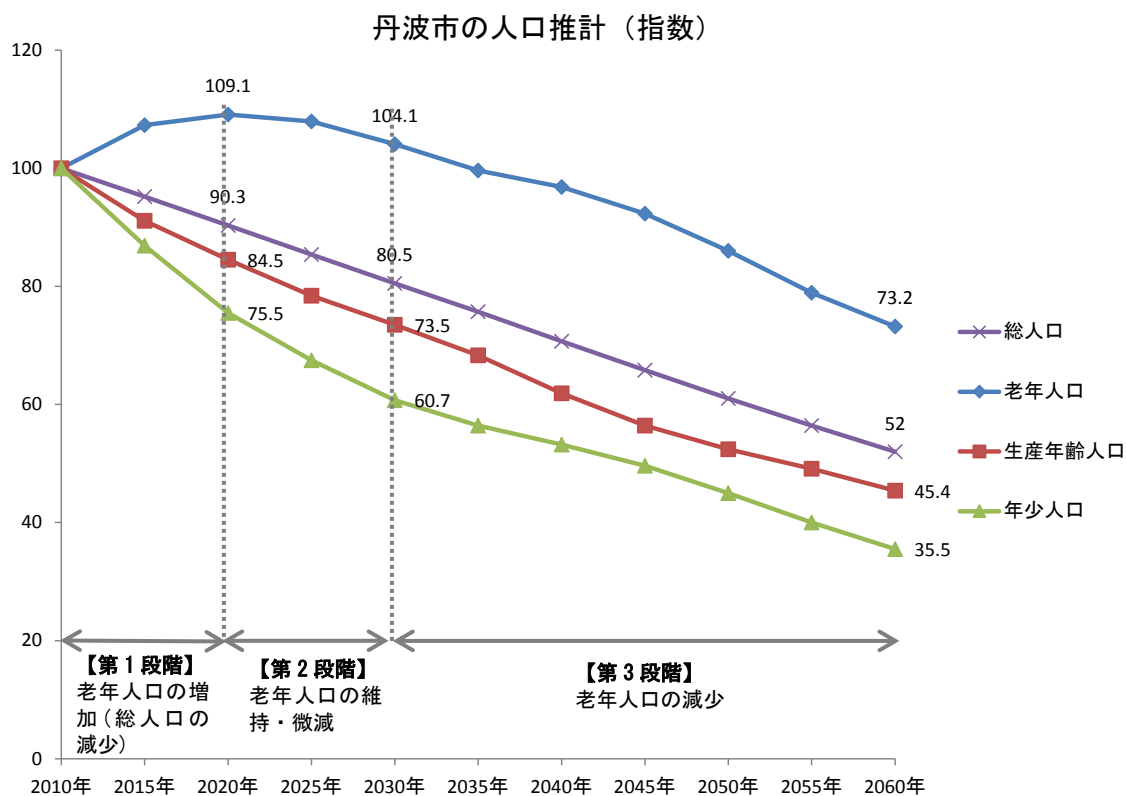
- ・丹波市における自然増減及び社会増減の影響度はそれぞれ3と3になっている。
- ・自然増減の影響度は、パターン1(社人研推計準拠)及びシミュレーション1(パターン1から出生に関する仮定を上昇させている)を比較して数値を設定しているものであり、その値が大きいほど人口変動に与える出生の影響度が大きく(現在の出生率が低い)、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であると言える。
- ・社会増減の影響度は、パターン1(社人研推計準拠)及びシミュレーション2(パターン1と同様に出生に関する仮定を上昇させ、さらに人口移動が均衡(人口移動がない状態)すると仮定している)を比較して数値を設定しているものであり、その値が大きいほど人口変動に与える人口移動の影響度が大きく(現在の転出超過が大きい)、人口の社会増加をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であると言える。
- ・なお、兵庫県内の各自治体の自然増減、社会増減の影響度は下記表の通りである。

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1			神戸市、宝塚市、加東市、伊丹市、芦屋市、西宮市、猪名川町、神戸市西区、神戸市兵庫区、神戸市北区、神戸市東灘区、神戸市垂水区、神戸市長田区	三田市、神戸市灘区	神戸市中央区	16 (32%)
	2		太子町、小野市	たつの市、篠山市、加西市、播磨町、福崎町、川西市、高砂市、明石市、尼崎市、姫路市、加古川市、赤穂市、西脇市	神戸市須磨区		16 (32%)
	3		豊岡市、養父市	稲美町、神河町、上郡町、佐用町、三木市、多可町、洲本市、 <b>丹波市</b> 、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、相生市	市川町		16 (32%)
	4		新温泉町	香美町			2 (4%)
	5						
	総計		5 (10%)	40 (80%)	4 (8%)	1 (2%)	50 (100%)

#### (4) 人口減少段階の比較

パターン1（社人研推計準拠）によると、平成22(2010)年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、平成32(2020)年頃から維持・微減の段階に入り、平成37(2025)年頃から減少段階に入る。

※人口減少段階については「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。



※2010年の人口を100として、各年の人口を指数化している。

#### 【丹波市人口減少段階の分析】

	2010年	2040年	2040年の指数	2040年における人口減少段階
総人口	67,754	47,918	70.7	<b>第3段階</b>
老年人口	19,523	18,898	96.8	
生産年齢人口	38,801	24,006	61.9	
年少人口	9,430	5,014	53.2	

パターン1（社人研推計準拠）によると、平成32（2020）年頃を境に、老年人口は維持・微減段階に差し掛かると推計されている。なお、都道府県単位では、平成52（2040）年において、兵庫県を含む44都道府県が「第1段階」に該当すると想定されている。（「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（平成26年10月 まち・ひと・しごと創生本部）より）

### 3 目指すべき将来展望人口

#### 3-1 人口動向分析及び将来推計人口のまとめと対策等

人口動向に係る各項目の整理・分析及び人口の将来推計等から、丹波市の人口動向の主な特徴等として、以下の事項が挙げられる。

##### (1) 自然増減について

- ・過去からの推移をみると、合計特殊出生率及び出生数は減少傾向にあるものの、出生率は兵庫県や近隣他市と比較して高い値となっている。
- ・初婚年齢率は男女ともに上昇傾向にあり、30歳代以降の初婚年齢割合が上昇している。
- ・年齢別未婚率は男女、各年代で上昇傾向であるが、兵庫県と比較して低い値となっている。

##### (2) 社会増減について

- ・男女ともに10歳代後半から20歳代前半の転出が大きく、近年では20歳代後半から30歳代後半の、一旦就学等で転出した若い世代が、就職等で市内へ戻ってきていると考えられる転入数も減少している。
- ・50歳代前半から60歳代の、定年前後の年代の転入がみられる。
- ・平成25～26年に実施した「転入・転出者調査」によると、転入転出の理由として、ともに「就職のため」が最も多くなっているが、転入の理由として「田舎暮らしやIターンのため」、「よりよい生活環境をもとめて」という回答者もそれぞれ1割以上となっている。

##### (3) 将来推計人口について

- ・自然増減・社会増減の影響度分析によれば、自然増減・社会増減ともに影響度は高い数値となっており、いずれの施策にも積極的に取り組む必要がある。
- ・人口減少段階は、2020年から2030年までは老年人口が維持・微減で推移するが、2030年以降は老年人口も減少し、兵庫県と比較して人口減少段階の進展が早い。

### 3-2 目指すべき将来展望人口の考え方

前頁人口動向分析及び将来推計人口のまとめと対策等を踏まえ、以下の通りに自然増減及び社会増減に及ぼす仮定値を設定し、本市の将来人口を展望する。

#### ①自然増減

(I) 合計特殊出生率の設定

- ・ 5歳階級人口0～4歳を、2,600人を維持（年間平均520人）

2015年は2011年から2014年までの5年間の実績の平均値とした。2016年から2039年までは現在の出生数を維持すると仮定し、それを実現する出生率を設定。

- ・ 2040年以降は国が仮定している数値、2.07に設定する。

#### 合計特殊出生率仮定値の設定

	丹波市	国
2010 (H22)	1.66	1.39
2015 (H27)	1.825	1.41
2020 (H32)	1.96	1.60
2030 (H42)	1.92	1.80
2040 (H52)	2.07	2.07

#### ②社会増減

##### 基本的な考え方

- 2025年までに社会移動を均衡にし、転出転入の差をゼロにすると仮定。社人研推計によれば2025年には社会移動が△480人となっているので、この△480を是正するように、加算する移動数を設定する。

※段階的に移動数の是正をはかるものとし、2016年から2020年までの5年間には半数の240人を縮減する。その後、2021年から2025年までの5年間で480人を縮減する。

- 2026年以降は、本戦略による取り組み効果が表れ、以降も更なる施策を実施するものと仮定し、社人研推計の社会減の是正に加え、更に年間転入超過人数を50人と設定する。

(I) 2025年までの設定

(i) 転入者の設定

- 転入者を70人/年 増加させる

【内訳】若い世代の家族（親2人、子2人）が14世帯＝56人

高齢の家族（夫婦2人）が7世帯＝14人

〈参考 現状〉

田舎暮らしやIターンによる転入者：172人/年（小数点以下四捨五入）

※転出転入調査アンケート項目「転入理由」で「田舎暮らしやIターンのため」と回答11.8%

→（算出方法）1,455人×11.8%＝172人

※転入者数（2010～2014年）5年平均：1,455人/年（小数点以下四捨五入）



(ii) 転出者の設定

● 転出者を 26 人／年 減少させる

〈参考 現状〉

就職による転出者：582 人／年

※転出転入調査アンケート項目「転出理由」：「就職のため」と回答 33.8%

→ (算出方法)  $1,721 \text{ 人} \times 33.8\% = 582 \text{ 人}$

※転出者数 (2010～2014 年) 5 年平均：1,721 人／年 (小数点以下四捨五入)

(II) 2026 年以降の設定

(i) 転入者の設定

● 転入者を 36 人／年 増加させる

【内訳】若い世代の家族 (親 2 人、子 2 人) が 7.2 世帯 = 28.8 人

高齢の家族 (夫婦 2 人) が 3.6 世帯 = 7.2 人

※社人研推計の社会減の是正に加え、上記値の転入超過を図る

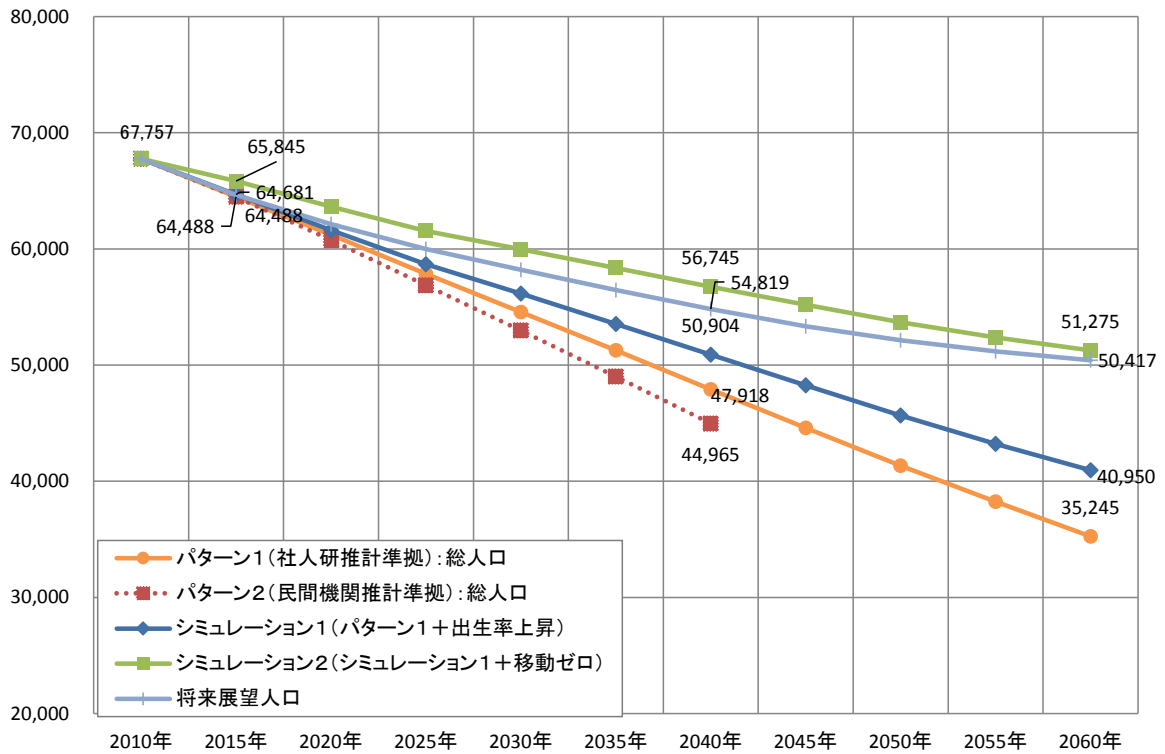
(ii) 転出者の設定

● 転出者を 14 人／年 減少させる

### 3-3 将来展望人口の推計と推計人口の比較

- ・将来展望人口は2040年に総人口は54,819人となり、2060年には50,417人と推計される。2010年からの減少率は2040年で19.0%、2060年では25.6%となった。
- ・2060年における総人口50,000人程度を展望する。

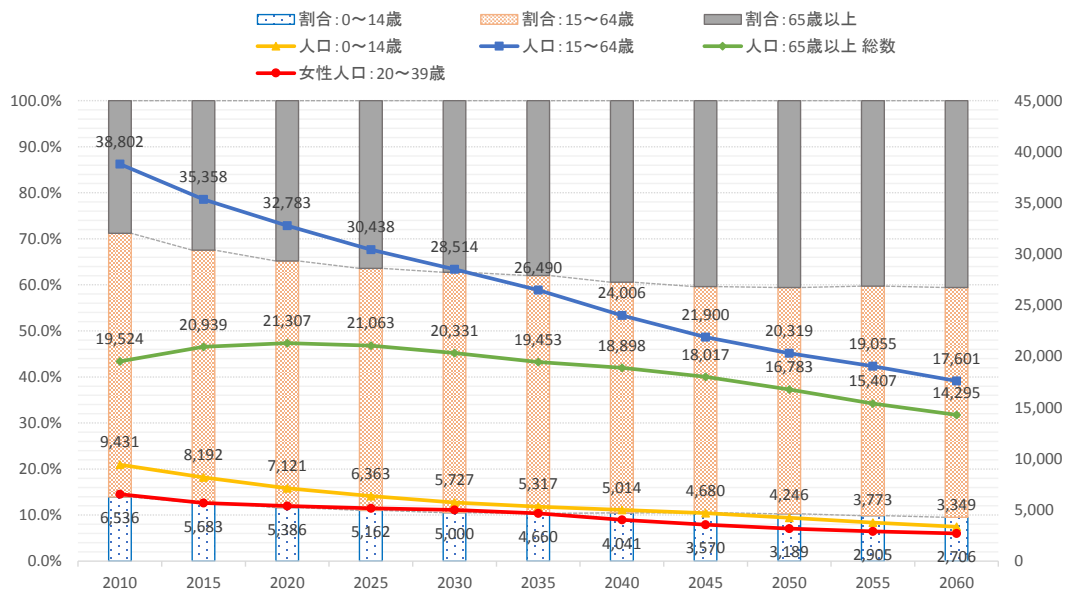
将来展望人口の推計と推計人口の比較



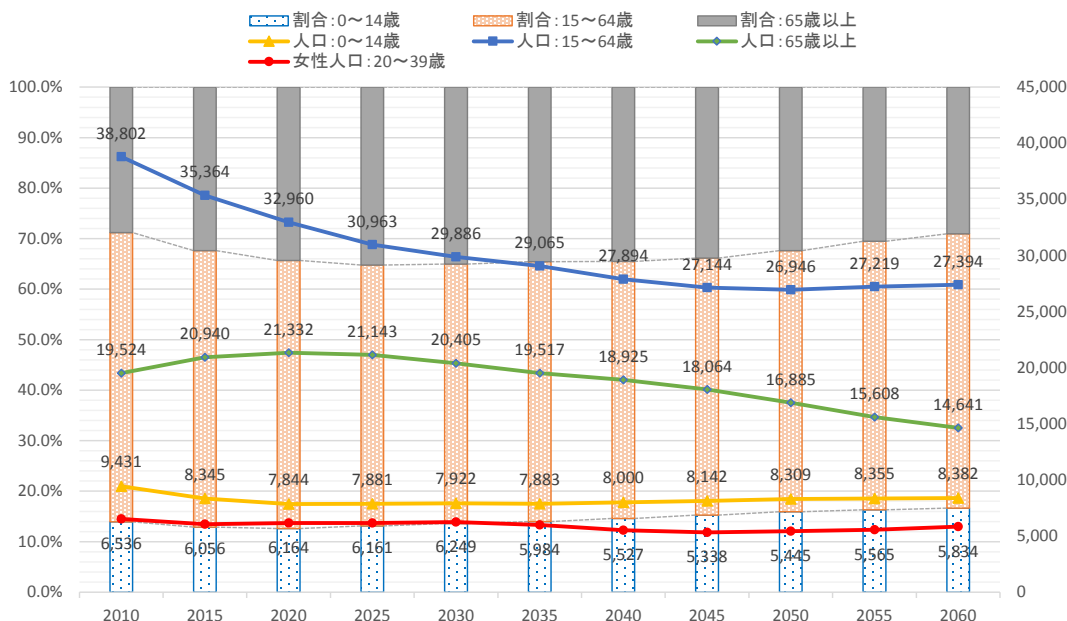
### 3-4 人口の年齢構成の比較

- ・老年人口はパターン1、将来展望人口ともに2010年から2020年までは増加するが、その後は減少に転じる。
- ・生産年齢人口はパターン1では一貫して減少傾向だが、将来展望人口では2040年頃から微減傾向となり2055年には上昇に転じる。
- ・年少人口はパターン1では一貫して減少傾向を続け、2040年には2010年の46.8%、2060年には64.5%減となっているが、将来展望人口では2035年からは上昇傾向となる。
- ・20～39歳の女性人口はパターン1では減少を続けているが、将来展望人口では2030年までは同水準で推移し、その後も微減するものの大きな減少は見られない。
- ・人口割合はパターン1では現在から2050年にかけて老年人口割合の上昇が続くが、将来展望人口では2025年より減少に転じ、代わりに2020年より年少人口割合が増加する。

パターン1(社人研推計)の年齢構成



将来展望人口の年齢構成



### 3-5 人口減少抑制に向けた対策

今後、人口減少抑制を図る上では、自然減をくい止めて、社会増に転じる取組みはもちろん必要であるが、人口の絶対数が減少する中、まちの活力を高めるためには、生産年齢人口割合の増加を図って地域の活力を向上させることも重要であり、この3つの方向性のもとに次の4点について対策を講じる必要がある。

#### 1 魅力的なしごとを増やし、就職による若い世代の転出の抑制と市外からの転入を促すことが必要

進学等で一旦転出した若者がそのまま市外で就職することが多く、このような若者が市内へ戻ってくるようにする施策や、高校を卒業した若者が市内で就職したいと思えるしごと、市外からも丹波市で働きたいと思い、移住する人を増やすしごとづくりが必要である。

#### 2 丹波市の魅力を発信・伝えることで、交流人口の増加や、若者のU Iターンを促す施策が必要

生産年齢人口割合を高め、人口構成の若返りをはかるためには、移住先として選ばれる丹波市を打ち出し、市外からの転入者を積極的に呼び込む必要がある。また、前のステップとしては交流人口の増加にも取り組まなければならない。そのために、どのような人に焦点を当て魅力を伝えればいいのかを明確化し、イメージづくりや情報発信をすることが必要である。さらに、ふるさと意識を高めるために、子どもの頃から地域の魅力を理解するための施策もあわせて実施することが必要である。

#### 3 若者が結婚し、安心して子育てのできるよう支援する施策が必要

晩婚化、未婚率の改善のために、現在の子育て環境をより良くすることで、安心して子どもを産み育てられる環境をつくる必要がある。また、20歳代後半からの女性の労働力が低いことから、子どもを持つ親が柔軟に働くことができるよう、環境を整えていく必要がある。

#### 4 人口が減少するなかでも地域が元気であり続けるための施策が必要

今後、人口は減少し、数年の間に高齢化が急激に上昇することが予測されるが、その中でも一人一人の生活が充実し、自分の持てる力を発揮できる地域社会をつくっていく必要がある。生産年齢人口の増加という方向性に加えて、年齢にとらわれることなく、子どもや高齢者などが活躍する場を広げられるよう地域が応援し、そうした人々の活動によってさらに地域が元気になる取組みを進めていく必要がある。

